



平成27年4月30日

各 位

会 社 名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ  
代表者名 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ  
(コード番号：9704 東証第1部)  
問合せ先 取締役CFO 佐藤 暢樹  
(TEL 03-3436-1860)

(訂正) 「平成20年12月期中間決算短信」の一部訂正について

当社は平成20年8月22日に開示しました「平成20年12月期中間決算短信」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

#### 1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成27年3月20日付「社内調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」および平成27年4月30日付「『平成26年12月期 有価証券報告書の提出』および『過年度に係る有価証券報告書等および内部統制報告書の訂正報告書の提出』並びに『過年度に係る決算短信等の訂正』に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

#### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月22日

上場会社名 東海観光株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9704 URL <http://www.tokaikanko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) ジョンソン・ヤン・コン・サン  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理管掌取締役 (氏名) 宍戸 佐太郎 TEL 03(5488)1010  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	517	57.0	△340	—	△267	—	221	84.8
19年6月中間期	329	46.2	△72	—	118	—	120	—
19年12月期	804	△9.5	△260	—	△78	—	△8,945	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	1	17	—	—
19年6月中間期	1	06	—	—
19年12月期	△59	19	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 49百万円 19年6月中間期 123百万円 19年12月期 199百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	12,509	8,568	8,568	68.5	45	25		
19年6月中間期	15,856	15,251	15,251	95.6	91	54		
19年12月期	12,795	8,598	8,598	67.1	45	31		

(参考) 自己資本 20年6月中間期 8,566百万円 19年6月中間期 15,161百万円 19年12月期 8,580百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	△398	△16	61	754				
19年6月中間期	1,284	△9,097	7,167	800				
19年12月期	1,278	△11,770	9,561	1,031				

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
19年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	1 00	1 00
20年12月期(予想)	—	—	—	1 00	1 00

### 3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年12月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,657	106.0	86	—	220	—	580	—	3	07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 189,467,686株 19年6月中間期 165,725,686株 19年12月期 189,467,686株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 120,047株 19年6月中間期 91,134株 19年12月期 107,752株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	260	△20.9	△360	—	△250	—	224	90.1
19年6月中間期	329	46.2	△72	—	<u>116</u>	—	118	—
19年12月期	595	△32.9	△240	—	38	△82.5	<u>△7,862</u>	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	1	19
19年6月中間期	1	05
19年12月期	<u>△52</u>	<u>03</u>

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	<u>10,648</u>		<u>9,879</u>		<u>90.3</u>	<u>52</u>	<u>18</u>	
19年6月中間期	15,894		15,289		95.6	91	77	
19年12月期	<u>10,460</u>		<u>9,859</u>		<u>94.1</u>	<u>51</u>	<u>97</u>	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 9,879百万円 19年6月中間期 15,199百万円 19年12月期 9,840百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	649	9.1	△175	—	15	△60.5	10	—	0	05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は、記載の予想とは異なる可能性があります。
2. 当中間期の業績予想（連結、個別）につきましては、平成20年8月21日に、業績予想の修正を開示しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析（当中間期の経営成績）

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の経営成績は、売上高517百万円と前年同期比188百万円（57.0%）の増加となりました。

利益では、営業損失が340百万円と前年同期比267百万円（368.4%）悪化し、経常損失も267百万円と前年同期比386百万円悪化致しましたが、中間純利益は221百万円と前年同期比101百万円（84.8%）増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、本社営業部門の拡充、東南アジアを主とした海外集客の強化等営業努力を重ねましたが、サブプライム問題に起因する、全般的消費者心理の冷え込み、ガソリン価格高騰によるマイカー顧客の減少等により集客数は減少し、客単価も減少するに至りました。

この結果、宿泊事業の売上高は239百万円と前年同期比21百万円（8.4%）の減収となり、営業損失は48百万円と前年同期比37百万円（356.3%）の悪化となりました。

#### ② 住宅等不動産開発事業

国内の不動産賃貸借や温泉供給事業では、前事業年度より開始した新規賃貸マンションの参入により売上高163百万円と前年同期比145百万円（774.5%）増加し、営業利益も73百万円と前年同期比64百万円（675.1%）の増収となりました。

#### ③ 証券投資事業

証券投資事業は米国サブプライム問題に起因する国際的証券市況低迷により、売却損・評価損が発生したため、売上高は0百万円と前年同期比49百万円減少し、営業損失は214百万円と前年同期比264百万円の悪化となりました。

#### ④ 霊園事業

前事業年度より開始したマレーシアの霊園事業は、売上高114百万円を計上致しましたが、営業損失41百万円を計上するに至りました。

（当期の見通し）

以上を踏まえた通期（平成20年12月期）の連結業績見通しは、売上高1,657百万円、営業利益86百万円、経常利益220百万円、当期純利益580百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産に関する分析）

当中間連結会計期末の総資産は、霊園開発資産の増加、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ285百万円減少し、12,509百万円となりました。

総負債は、短期借入金の増加、未払費用及び長期預り保証金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ257百万円減少し、3,939百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ29百万円減少し、8,568百万円となりました。

この結果、自己資本比率は68.5%となり、1株当たり純資産は、45円25銭となりました。

（キャッシュ・フローに関する分析）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、霊園開発資産の増加などにより、398百万円の支出（前年中間期は、1,284百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより、16百万円の支出（前年中間期は、9,097百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、配当金の支払いなどにより、61百万円の収入（前年中間期は、7,167百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期末残高は、754百万円となり、前年中間期末と比べて46百万円減少いたしました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は昭和40年12月期以降、永らく無配を継続しておりましたが、近年ようやく財務体質が好転し、将来に向け一定の利益を確保できる見通しもたちましたことから、株主の皆様のこれまでのご支援にお応えすべく、平成19年12月期の期末配当として1株当たり1円の配当を行いました。

当期も同額の配当を予定しており、次期以降も配当の継続に向け努力してまいり所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社15社及び関連会社3社により構成されており、宿泊事業、住宅等不動産開発事業及び証券投資事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業における位置づけは、概略次のとおりです。

事業の種類別セグメント	会社名	事業所在地	事業所の名称または事業内容
宿泊事業	東海観光株式会社	静岡県伊豆地区	今井荘
			南山荘
住宅等不動産開発事業	パレロワイヤル原宿合同会社 サンテラス62合同会社 南麻布二十一合同会社	東京都港区	不動産賃貸事業
	東海観光株式会社	埼玉県川口市	不動産賃貸事業
		静岡県伊豆地区	不動産賃貸事業 温泉供給事業
	コンセプト・アセット社	マレーシア	住宅等不動産開発事業
	デバレル・インベストメント社 アイビーデール社	フィリピン	住宅等不動産開発事業
	カルマス・エイサン社	マレーシア	住宅等不動産開発事業
	マカリア・プロパティ社	フィリピン	住宅等不動産開発事業
証券投資事業	東海観光株式会社	東京都港区	証券投資事業
霊園事業	ビューティ・スプリング・インター・ナショナル社	マレーシア	霊園事業
	イージービルド社		
	スプリーム・ティーム社		
	ラワン・メモリアルパーク社		
	RMP コンストラクション社		

なお当連結会計年度において、物件の売却により当初の目的を終えた為、ハーウッド・アセット社を、持分法適用対象から除外しております。

業務系統図



※※※ 親会社等 ※ 連結子会社 ※※ 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題につきましては、平成19年12月期決算短信（平成20年2月29日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(株式会社東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)
流動資産	1,887,682	<u>2,320,642</u>	<u>2,488,269</u>
現金及び預金	855,760	939,956	1,217,195
売掛金	16,424	38,769	30,481
有価証券	960,133	639,434	610,957
たな卸資産	9,208	9,587	13,596
霊園開発資産	—	<u>604,298</u>	<u>535,390</u>
その他	46,527	98,311	82,331
貸倒引当金	△371	△9,715	△1,683
固定資産	13,968,812	<u>10,189,306</u>	<u>10,307,154</u>
有形固定資産	2,895,947	7,779,419	7,808,758
建物及び構築物	775,322	738,226	751,605
運搬具	—	12,045	3,713
工具器具備品	20,100	20,031	19,456
土地	2,096,906	2,096,906	2,096,906
賃貸用不動産	—	4,893,927	4,920,135
霊園用不動産	—	18,282	16,942
その他	3,617	—	—
無形固定資産	9,901	<u>1,718,347</u>	<u>1,763,171</u>
のれん	—	<u>1,707,720</u>	<u>1,752,660</u>
その他	<u>9,901</u>	<u>10,627</u>	<u>10,511</u>
投資その他の資産	11,062,964	<u>691,539</u>	<u>735,224</u>
投資有価証券	10,163,355	<u>337,699</u>	<u>353,934</u>
長期貸付金	669,063	321,232	334,365
出資金	235,478	16,914	—
その他	7,277	26,187	57,119
貸倒引当金	△12,210	△10,495	△10,195
資産合計	15,856,495	<u>12,509,949</u>	<u>12,795,424</u>

(単位：千円)

科目	期別 前中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)
流動負債	512,807	1,063,712	<u>1,257,641</u>
買掛金	4,883	61,262	47,969
短期借入金	126,185	406,157	<u>524,124</u>
未払費用	47,971	26,277	156,645
その他	333,766	570,015	<u>528,902</u>
固定負債	92,254	2,875,466	<u>2,939,297</u>
長期借入金	—	2,791,341	2,784,301
退職給付引当金	1,949	2,162	2,053
繰延税金負債	41,784	35,848	33,324
その他	48,520	46,114	<u>119,618</u>
負債合計	605,061	3,939,178	<u>4,196,939</u>
株主資本	15,100,781	<u>8,559,691</u>	<u>8,650,993</u>
資本金	8,985,296	10,314,848	10,314,848
資本剰余金	5,733,351	7,039,059	7,039,092
利益剰余金	391,533	<u>△8,783,201</u>	<u>△8,692,543</u>
自己株式	△9,400	△11,014	△10,402
評価・換算差額等	61,151	<u>9,055</u>	△70,784
その他有価証券評価差額金	60,905	52,001	48,342
為替換算調整勘定	245	<u>△42,945</u>	△119,126
新株予約権	89,502	—	18,276
少数株主持分	—	<u>2,023</u>	—
純資産合計	15,251,434	<u>8,568,747</u>	<u>8,598,485</u>
負債純資産合計	15,856,495	<u>12,509,949</u>	<u>12,795,424</u>

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
売上高	329,507	517,599	804,233
売上原価	280,742	610,864	686,336
売上総利益又は売上総損失 (△)	48,764	△93,264	117,896
販売費及び一般管理費	121,445	247,565	378,511
営業損失 (△)	△72,680	△340,829	△260,614
営業外収益	233,273	109,243	309,189
(受取利息)	(35,269)	(20,986)	(58,091)
(受取配当金)	(238)	(213)	(438)
(持分法による投資利益)	(123,271)	(49,557)	(199,719)
(為替差益)	(74,388)	(37,308)	(50,102)
(その他)	(105)	(1,177)	(837)
営業外費用	41,899	35,553	126,666
(支払利息)	(19,673)	(34,812)	(43,610)
(株式発行費)	(22,119)	(483)	(82,604)
(その他)	(106)	(258)	(451)
経常利益又は経常損失 (△)	118,693	△267,140	△78,092
特別利益	2,874	502,130	2,704,810
(貸倒引当金戻入益)	(2,874)	(—)	(4,810)
(受取保証金)	(—)	(—)	(2,700,000)
(新株予約権戻入益)	(—)	(18,276)	(—)
(債権受贈益)	(—)	(483,854)	(—)
特別損失	2	2,759	11,568,904
(固定資産除却損)	(—)	(320)	(550)
(前期損益修正損)	(2)	(—)	(—)
(のれん償却費)	(—)	(—)	(893,556)
(減損損失)	(—)	(—)	(10,596,761)
(その他)	(—)	(2,439)	(78,036)
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	121,565	232,230	△8,942,186
法人税、住民税及び事業税	1,415	8,668	5,224
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	—	1,563	△2,136
中間純利益又は当期純損失 (△)	120,150	221,998	△8,945,275

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	5,438,648	2,250,065	310,328	△7,672	7,991,368
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,546,648	3,483,315	—	—	7,029,963
中間純利益	—	—	120,150	—	120,150
持分法適用除外に伴う利益剰余金減少高	—	—	△38,945	—	△38,945
自己株式の取得	—	—	—	△1,886	△1,886
自己株の処分	—	△28	—	158	130
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	3,546,648	3,483,287	81,205	△1,727	7,109,413
平成19年6月30日残高	8,985,296	5,733,351	391,533	△9,400	15,100,781

	評価換算差額金等			新株予約権
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	40,998	△118,080	△77,082	—
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
持分法適用除外に伴う利益剰余金減少高	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	19,907	118,325	138,233	89,502
中間連結会計期間中の変動額合計	19,907	118,325	138,233	89,502
平成19年6月30日残高	60,905	245	61,151	89,502

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	10,314,848	7,039,092	<u>△8,692,543</u>	△10,402	<u>8,650,993</u>
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△189,359	—	△189,359
中間純利益	—	—	<u>221,998</u>	—	<u>221,998</u>
連結除外に伴う利益剰余金減少高	—	—	△123,296	—	△123,296
自己株式の取得	—	—	—	△685	△685
自己株の処分	—	△32	—	73	40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△32	<u>△90,657</u>	△611	<u>△91,302</u>
平成20年6月30日残高	10,314,848	7,039,059	<u>△8,783,201</u>	△11,014	<u>8,559,691</u>

	評価換算差額金等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高	48,342	△119,126	△70,784	18,276	—
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—
連結除外に伴う利益剰余金減少高	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	3,658	<u>76,181</u>	<u>79,839</u>	△18,276	2,023
中間連結会計期間中の変動額合計	3,658	<u>76,181</u>	<u>79,839</u>	△18,276	2,023
平成20年6月30日残高	52,001	<u>△42,945</u>	<u>9,055</u>	—	<u>2,023</u>

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	5,438,648	2,250,065	310,328	△7,672	7,991,367
連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,876,200	4,789,125	—	—	9,665,325
<u>当期純損失（△）</u>	—	—	<u>△8,945,275</u>	—	<u>△8,945,275</u>
持分法除外に伴う利益剰余金減少高	—	—	<u>△57,597</u>	—	<u>△57,597</u>
自己株式の取得	—	—	—	△3,093	△3,093
自己株式の処分	—	△97	—	362	265
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計期間中の変動額合計	4,876,200	4,789,027	<u>△9,002,872</u>	△2,730	<u>659,624</u>
平成19年12月31日残高	10,314,848	7,039,092	<u>△8,692,543</u>	△10,402	<u>8,650,993</u>

	評価換算差額金等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高	40,998	△118,080	△77,082	—	—
連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
<u>当期純損失（△）</u>	—	—	—	—	—
持分法除外に伴う利益剰余金減少高	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）	7,344	<u>△1,045</u>	6,297	18,276	—
連結会計期間中の変動額合計	7,344	<u>△1,045</u>	6,297	18,276	—
平成19年12月31日残高	48,342	△119,126	△70,784	18,276	—

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		121,565	232,230	△8,942,186
減価償却費		26,768	62,287	53,269
のれん償却費		—	44,940	938,496
減損損失		—	—	10,596,761
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△2,874	8,331	△4,810
退職給付引当金の増加・減少(△)額		103	108	207
受取利息及び受取配当金		△35,508	△21,199	△58,766
為替差益		△74,110	△27,640	△50,223
持分法による投資利益(△)・損失		△123,271	△49,557	△199,719
支払利息		19,673	34,812	43,691
新株予約権戻入益		—	△18,276	—
受取保証金		—	—	△2,700,000
株式交付費		22,119	—	82,604
有形固定資産除却損		—	320	550
子会社株式評価損		—	24,556	—
売上債権の増加(△)・減少額		12,994	△8,287	△11,039
たな卸資産の増加(△)・減少額		4,012	4,008	△15,779
霊園開発資産の増加(△)・減少額		—	△364,798	—
仕入債務の増加・減少(△)額		△7,623	13,293	△1,591
未払費用の増加・減少(△)額		9,750	△130,367	4,027
有価証券の増加(△)・減少額		1,122,231	△28,477	1,471,407
その他流動資産の増加(△)・減少額		951,934	△3,336	972,480
その他流動負債の増加・減少(△)額		△770,776	655	△973,617
その他固定資産の増加(△)・減少額		—	14,017	—
その他固定負債の増加・減少(△)額		△1,229	△276,281	2,007
その他		2	11,075	78,301
小計		1,275,762	△477,582	1,286,070
利息及び配当金の受取額		31,167	122,711	37,201
利息の支払額		△19,522	△34,812	△42,405
法人税等の支払額		△2,830	△8,668	△2,830
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,284,577	△398,352	1,278,036

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△54,980	—	—
定期預金の払戻による収入		91,785	—	91,785
有形固定資産の取得による支出		△329	△33,033	△5,237
無形固定資産の取得による支出		—	△350	—
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出		△9,628,035	△2,139	—
投資有価証券・関係会社株式の売却等による収入		200	—	200
投資有価証券・関係会社株式の払戻による収入		452,652	—	549,826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	—	<u>△14,960,905</u>
保証金に係る収入		—	—	2,700,000
貸付金の回収による収入		41,343	18,882	389,313
その他		—	—	<u>△18,927</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,097,363	△16,642	△11,253,945
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		59,803	295,357	△24,379
株式の発行による収入		6,830,073	—	9,321,495
自己株式の取得・売却による純支出		△1,755	△644	△2,827
新株予約権の発行による収入		279,501	—	279,501
長期借入金の借入による収入		—	7,762	—
長期借入金の返済による支出		—	△58,655	△12,187
配当金の支払額		—	△182,371	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,167,621	61,447	9,561,601
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,897	76,309	6,909
V 現金及び現金同等物の増加・減少額 (△)		△638,266	△277,238	<u>△407,397</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,439,045	1,031,648	1,439,045
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		800,790	754,409	1,031,648

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：15社

コンセプト・アセット社、デバレル・インベストメント社、アイビーデール社、ビューティ・スプリング・インターナショナル社、イージービルド社、スプリーム・ティーム社、RMP・コンストラクション社、ラワン・メモリアル・パーク社、パレロワイヤル原宿合同会社、南麻布二十一合同会社、サンテラス62合同会社、センテナリー・デベロップメント社、グローリー・ドラゴン・デベロップメント社、ライト・タイム・プロパティーズ社、チーム・ユナイテッド・プロパティーズ社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社：3社

カルマス・エイサン社、キャピタル・シティー・グループ社、マカリア・プロパティ社であります。

ハーウッド・アセット社、代官山テン有限会社の2社は、設立当初の目的であった業務が終了したため連結範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

パレロワイヤル原宿合同会社及び南麻布二十一合同会社の決算日は3月31日、サンテラス62合同会社の決算日は7月31日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づいております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法

霊園開発資産 個別法による原価法

③ デリバティブ等

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年）

② 無形固定資産 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、成果に基づき支給額のうち当中間期の負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、自己都合による中間期末退職金要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	1,688,965千円	1,994,253千円	1,949,912千円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	—	103,599	<u>47,992</u>
3. 担保提供資産			
現金及び預金(定期預金)	54,969	185,547	185,547
賃借不動産	—	4,893,927	4,920,135
4. 上記に対する債務			
短期借入金	—	58,440	116,880
長期借入金	—	2,775,900	2,775,900

【中間連結損益計算書関係】

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
証券業務費	37,775千円	27,403千円	58,893千円
支払報酬	27,937	31,106	63,586
給料手当	14,537	30,752	40,101
諸税公課	15,606	27,999	56,926
<u>のれん償却額</u>		<u>44,940</u>	<u>44,940</u>

2. 固定資産除却損の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
建物及び構築物	<u>一千円</u>	<u>一千円</u>	<u>174千円</u>
工具器具備品	<u>一千円</u>	<u>320千円</u>	<u>376千円</u>
	<u>一千円</u>	<u>320千円</u>	<u>550千円</u>

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて10,596,761千円の減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
—	のれん	マレーシア

マレーシアで霊園事業の経営権を有するビューティースプリングインターナショナル社に対するのれんの帳簿価額を第三者機関の評価結果に基づく回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

## 【連結株主資本等変動計算書関係】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

## 1. 発行済株式に関する事項

1～5月（併合前）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	平成19年5月31日
普通株式（千株）	307,178	—	—	307,178

6月（併合後）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	102,392	63,333	—	165,725

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 63,333千株

## 2. 自己株式に関する事項

1～5月（併合前）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	平成19年5月31日
普通株式（株）	211,169	54,142	4,500	260,811

6月（併合後）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	86,937	4,197	—	91,134

(変更事由の概要)

① 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54,142株（併合前）、4,197株（併合後）

単元未満株式の買増しによる減少 4,500株（併合前）

② 株式の併合

平成19年3月29日第69回定時株主総会において承認され3株を併せて1株にしました。

(平成19年6月1日株式併合効力発生日)

## 3. 新株予約権等に関する事項

平成19年2月9日から平成20年2月8日まで

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	—	93,167	63,333	29,834	89,502
合計			—	93,167	63,333	29,834	89,502

(注) 1. 行使期間は平成19年2月9日から平成20年2月8日までであります。

2. 平成19年6月1日株式併合により3株を併せて1株にしました。

3. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当ありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	189,467	—	—	189,467

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	107,752	13,062	767	120,047

（変更事由の概要）

- ① 増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- ② 減少数は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）			当連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	4,130	—	161	3,969
	第4回新株予約権		6,092	—	6,092	0
	第5回新株予約権		667	—	167	500
合計			10,889	—	6,420	4,469

（注）1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少数は、失権によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当の総額（千円）	1株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	189,359	1	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当ありません

前連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当会計期間末
普通株式（千株）	307,178	87,075	204,786	189,467

（注） 平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っております。

（変動事由の概要）

- ① 増加数は、新株予約権の権利行使であります。
- ② 減少数は、株式併合による減少であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当会計期間末
普通株式（株）	70,390	40,929	3,567	107,752

（注） 平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っており、株式数は併合後のものであります。

（変動事由の概要）

- ① 増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- ② 減少数は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	4,242	—	112	4,130	—
	平成19年第1回新株予約権		—	93,167	87,075	6,092	18,276
	平成19年第2回新株予約権		—	667	—	667	—
合計			4,242	93,834	87,187	10,889	18,276

（注） 1. 平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っており、株式数は併合後のものであります。

2. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少数は、失権によるものが112千株、権利行使によるものが87,075千株であります。

1. 配当に関する事項

(3) 配当支払額

該当ありません。

(4) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額（千円）	1株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,359	1	平成19年12月31日	平成20年3月31日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の（中間）期末残高と（中間）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
現金及び預金勘定	855,760千円	939,956千円	1,217,195千円
担保に供している定期預金	<u>△54,980</u>	<u>△185,547</u>	<u>△185,547</u>
現金及び現金同等物	800,779	754,409	1,031,648

【リース取引関係】

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

【有価証券関係】

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	証券投資事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	260,933	18,732	49,840	329,507	(—)	329,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	260,933	18,732	49,840	329,507	(—)	329,507
営業費用	271,540	9,202	—	280,742	121,445	402,187
営業利益又は営業損失(△)	△10,606	9,530	49,840	<u>48,764</u>	△121,445	△72,680

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

（単位：千円）

	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	239,109	163,823	114,666	—	517,599	(—)	517,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	239,109	163,823	114,666	—	517,599	(—)	517,599
営業費用	287,503	89,947	<u>155,995</u>	214,595	<u>748,040</u>	110,388	<u>858,429</u>
営業利益又は営業損失(△)	△48,393	73,875	<u>△41,328</u>	△214,595	<u>△230,441</u>	△110,388	<u>△340,829</u>

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

（単位：千円）

	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	558,409	111,716	<u>134,107</u>	—	<u>804,233</u>	(—)	<u>804,233</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	558,409	111,716	<u>134,107</u>	—	<u>804,233</u>	(—)	<u>804,233</u>
営業費用	562,512	<u>80,382</u>	<u>164,975</u>	24,046	<u>831,917</u>	<u>232,931</u>	<u>1,064,848</u>
営業利益又は営業損失(△)	△4,103	<u>31,333</u>	<u>△30,867</u>	△24,046	<u>△27,683</u>	<u>△232,931</u>	<u>△260,614</u>

- (注) 1. 事業区分は内部管理上、採用している区分によっております。  
 2. 各事業の主な内容  
 ① 宿泊事業…………… リゾート旅館の経営  
 ② 住宅等不動産開発事業…… 店舗及び駐車場の賃貸事業及び住宅等不動産開発事業  
 ③ 霊園事業…………… 霊園の開発及び経営  
 ④ 証券投資事業…………… 証券による運用  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 4. 前連結会計年度より「霊園事業」を、新設いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	329,507	—	329,507	(—)	329,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	329,507	—	329,507	(—)	329,507
営業費用	280,742	—	280,742	121,445	402,187
営業利益又は営業損失(△)	<u>48,764</u>	—	<u>48,764</u>	△121,445	△72,680

当中間連結会計期間 (自平成20年 1 月 1 日 至平成20年 6 月30日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	402,932	114,666	517,599	(—)	517,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	402,932	114,666	517,599	(—)	517,599
営業費用	<u>592,045</u>	<u>155,995</u>	<u>748,040</u>	110,388	<u>858,429</u>
営業損失 (△)	<u>△189,112</u>	<u>△41,328</u>	<u>△230,441</u>	△110,388	<u>△340,829</u>

前連結会計年度 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年12月31日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(2) 外部顧客に対する売上高	670,125	<u>134,107</u>	<u>804,233</u>	(—)	<u>804,233</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	670,125	<u>134,107</u>	<u>804,233</u>	(—)	<u>804,233</u>
営業費用	<u>666,941</u>	<u>164,975</u>	<u>831,917</u>	<u>232,931</u>	<u>1,064,848</u>
営業利益	<u>3,184</u>	<u>△30,867</u>	<u>△27,683</u>	<u>△232,931</u>	<u>△260,614</u>

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 東南アジア…………マレーシア  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

		東南アジア	計
I 海外売上高	(千円)	114,666	114,666
II 連結売上高	(千円)	517,599	517,599
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	22.2	22.2

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

		東南アジア	計
I 海外売上高	(千円)	<u>134,107</u>	<u>134,107</u>
II 連結売上高	(千円)	<u>804,233</u>	<u>804,233</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	<u>16.7</u>	<u>16.7</u>

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び（中間）期末残高相当額  
その他の有形固定資産（工具器具備品）

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
取得価額相当額	7,534千円	11,110千円	7,534千円
減価償却累計額相当額	2,523	4,979	3,602
（中間）期末残高相当額	5,010	6,130	3,931

- (2) 未経過リース料（中間）期末残高相当額

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
1年内	2,157千円	2,330千円	2,157千円
1年超	2,852	3,800	1,774
合計	5,010	6,130	3,931

- (注) 取得価額相当額及び未経過リース料（中間）期末残高相当額は、未経過リース料（中間）期末残高が有形固定資産の（中間）期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
支払リース料	1,078千円	1,376千円	2,157千円
減価償却費相当額	1,078	1,376	2,157

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 【有価証券関係】

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	14,484	42,512	28,027

(単位：千円)

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

9,912,647千円

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日現在）

## 1. 売買目的有価証券

	中間連結貸借対照表計上額	中間連結会計年度の損益に含まれた評価差額
株式	639,434	△58,290

(単位：千円)

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	13,904	32,908	19,004
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	580	210	△369
合計	14,484	33,118	18,634

(単位：千円)

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

273,019千円

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

## 1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
株式	610,957	△124,803

(単位：千円)

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	13,904	32,663	18,759
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	580	259	△320
合計	14,484	32,922	18,438

(単位：千円)

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

273,019千円

【デリバティブ取引関係】

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、主として株式関連で株式オプション取引であります。又、通貨関連取引も利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避目的に加え、一部資産運用の一環としての投機目的も取組方針に含めております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを一部回避し、資産運用の一環として為替変動及び、株価変動による収益機会の確保を目的として利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

株式関連のオプション取引は株価の変動リスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項は、ありません。

## 【1株当たり情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 91円54銭	1株当たり純資産額 <u>45円25銭</u>	1株当たり純資産額 <u>45円31銭</u>
1株当たり中間純利益 1円06銭	1株当たり中間純利益 <u>1円17銭</u>	1株当たり中間純損失 <u>59円19銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、 <u>1株当たり当期純損失</u> であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 120,150千円	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 <u>221,998千円</u>	1株当たり純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の純利益 <u>△8,945,275千円</u>
普通株式に係る中間純利益 120,150千円	普通株式に係る中間純利益 <u>221,998千円</u>	普通株式に係る純利益 <u>△8,945,275千円</u>
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 112,869千株	普通株式の期中平均株式数 189,354千株	普通株式の期中平均株式数 151,117千株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
新株予約権の数	新株予約権の数	新株予約権の数
新株予約権 34,633個	新株予約権 4,469個	新株予約権 15,312個

## 【重要な後発事象】

該当事項は、ありません。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)
流動資産	1,887,682	1,234,043	1,150,805
現金及び預金	855,760	526,294	464,293
売掛金	16,424	19,110	30,481
有価証券	960,133	639,434	610,957
たな卸資産	9,208	9,587	13,596
その他	46,527	39,765	31,925
貸倒引当金	△371	△150	△450
固定資産	14,006,503	<u>9,414,582</u>	<u>9,309,321</u>
有形固定資産	2,895,947	2,856,464	2,869,822
建物	710,360	678,847	689,067
土地	2,096,906	2,096,906	2,096,906
その他	88,679	80,710	83,849
無形固定資産	9,901	9,819	9,760
投資その他の資産	11,100,655	<u>6,548,298</u>	<u>6,429,738</u>
投資有価証券	9,955,260	312,110	305,942
関係会社株式	464,450	<u>5,421,672</u>	<u>5,775,434</u>
長期貸付金	669,063	321,232	334,365
長期未収入金	—	479,587	—
その他	24,091	24,191	24,191
貸倒引当金	△12,210	△10,495	△10,195
資産合計	15,894,186	<u>10,648,625</u>	<u>10,460,127</u>

(単位：千円)

科目	期別 前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)
流動負債	512,807	685,283	<u>518,402</u>
買掛金	4,883	5,197	11,746
短期借入金	126,185	345,216	56,554
その他	381,738	334,869	<u>450,101</u>
固定負債	92,254	83,952	82,536
繰延税金負債	41,784	35,675	33,165
退職給付引当金	1,949	2,162	2,053
その他	48,520	46,114	47,317
負債合計	605,061	769,235	<u>600,939</u>
株主資本	15,138,717	<u>9,827,389</u>	<u>9,792,569</u>
資本金	8,985,296	10,314,848	10,314,848
資本剰余金	5,733,351	7,039,059	7,039,092
資本準備金	3,906,297	5,212,107	5,212,107
その他資本剰余金	1,827,054	1,826,952	1,826,985
利益剰余金	429,469	<u>△7,515,503</u>	<u>△7,550,968</u>
繰越利益剰余金	429,469	<u>△7,515,503</u>	<u>△7,550,968</u>
自己株式	△9,400	△11,014	△10,402
評価・換算差額等	60,905	52,001	48,342
その他有価証券評価差額金	60,905	52,001	48,342
新株予約権	89,502	—	18,276
純資産合計	15,289,125	<u>9,879,390</u>	<u>9,859,187</u>
負債純資産合計	15,894,186	<u>10,648,625</u>	<u>10,460,127</u>

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
売上高		329,507	260,531	595,718
売上原価		280,742	510,275	603,109
売上総利益		48,764	△249,743	△7,390
販売費及び一般管理費		121,442	110,385	232,753
営業損失(△)		△72,678	△360,129	△240,144
営業外収益		231,388	111,062	387,066
(受取利息・配当金)		(156,895)	(73,582)	(336,746)
(為替差益)		(74,388)	(37,308)	(50,102)
(その他)		(105)	(171)	(218)
営業外費用		41,899	1,926	108,079
(支払利息)		(19,673)	(1,185)	(25,024)
(株式交付費)		(22,119)	(483)	(82,604)
(その他)		(106)	(258)	(450)
経常利益又は経常損失(△)		116,811	△250,993	38,842
特別利益		2,874	502,130	2,704,810
(貸倒引当金戻入益)		(2,874)	(—)	(4,810)
(受取保証金)		(—)	(—)	(2,700,000)
(新株予約権戻入益)		(—)	(18,276)	(—)
(債権受贈益)		(—)	(483,854)	(—)
特別損失		—	24,877	10,602,950
(関係会社株式評価損)		(—)	(—)	(10,602,400)
(その他)		(—)	(24,877)	(550)
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失(△)		119,685	226,259	△7,859,297
法人税及び住民税		1,415	1,435	2,870
中間純利益又は当期純損失 (△)		118,270	224,824	△7,862,167

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	5,438,648	2,250,065	311,199	△7,672	7,992,240
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	3,546,648	3,483,315	—	—	7,029,963
中間純利益	—	—	118,270	—	118,270
自己株式の取得	—	—	—	△1,886	△1,886
自己株の処分	—	△28	—	158	130
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	3,546,648	3,483,286	118,270	△1,727	7,146,477
平成19年6月30日残高	8,985,296	5,733,351	429,469	△9,400	15,138,717

項目	評価・換算差額 金等	新株予約権	純資産合計
平成18年12月31日残高	40,998	—	8,033,238
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	7,029,963
中間純利益	—	—	118,270
自己株式の取得	—	—	△1,886
自己株の処分	—	—	130
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	19,907	89,502	109,409
中間会計期間中の変動額合計	19,907	89,502	7,255,886
平成19年6月30日残高	60,905	89,502	15,289,125

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	10,314,848	7,039,092	<u>△7,550,968</u>	△10,402	<u>9,792,569</u>
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△189,359	—	△189,359
中間純利益	—	—	224,824	—	224,824
自己株式の取得	—	—	—	△685	△685
自己株の処分	—	△32	—	73	40
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	△32	35,464	△611	34,820
平成20年6月30日残高	10,314,848	7,039,059	<u>△7,515,503</u>	△11,014	<u>9,827,389</u>

項目	評価・換算差額金等	新株予約権	純資産合計
平成19年12月31日残高	48,342	18,276	<u>9,859,187</u>
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△189,359
中間純利益	—	—	224,824
自己株式の取得	—	—	△685
自己株の処分	—	—	40
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	3,658	△18,276	△14,617
中間会計期間中の変動額合計	3,658	△18,276	20,202
平成20年6月30日残高	52,001	—	<u>9,879,390</u>

前会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	5,438,648	2,250,065	311,199	△7,672	7,992,240
会計期間中の変動額					
新株の発行	4,876,200	4,789,125	—	—	9,665,325
当期純損失	—	—	<u>△7,862,167</u>	—	<u>△7,862,167</u>
自己株式の取得	—	—	—	△3,093	△3,093
自己株の処分	—	△97	—	362	265
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
会計期間中の変動額合計	4,876,200	4,789,027	<u>△7,862,167</u>	△2,730	<u>1,800,329</u>
平成19年12月31日残高	10,314,848	7,039,092	<u>△7,550,968</u>	△10,402	<u>9,792,569</u>

項目	評価・換算差額金等	新株予約権	純資産合計
平成18年12月31日残高	40,998	—	8,033,238
会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	9,665,325
当期純損失	—	—	<u>△7,862,167</u>
自己株式の取得	—	—	△3,093
自己株の処分	—	—	265
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額（純額）	7,344	18,276	25,620
会計期間中の変動額合計	7,344	18,276	<u>1,825,949</u>
平成19年12月31日残高	48,342	18,276	<u>9,859,187</u>

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法（主な耐用年数は、建物17～45年）

(2) 無形固定資産

定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア 5 年）

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、成果に基づき支給額のうち当中間期の負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による当中間期末退職金要支給額の100%を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

## 【中間貸借対照表関係】

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産減価償却累計額	1,688,965千円	1,729,469千円	1,705,162千円
担保提供資産			
現金及び預金(定期預金)	54,969	—	—
債務保証			
借入金	—	2,834,340	2,892,780
(注) 関連会社：パレロワイヤル原宿(合)、南麻布二十一(合)、サンテラス62(合)の有する債務であります。			
仮払消費税等及び仮受消費税等	相殺のうえ、流動資産 のその他に含めて表示 しております。	相殺のうえ、流動資産 のその他に含めて表示 しております。	—

## 【損益計算書関係】

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
減価償却実施額	千円	千円	千円
有形固定資産	26,627	31,098	53,282
無形固定資産	140	151	281

【中間株主資本等変動計算書関係】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

自己株式に関する事項

1～5月（併合前）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	平成19年5月31日
普通株式（株）	211,169	54,142	4,500	260,811

6月（併合後）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	86,937	4,197	—	91,134

（変更事由の概要）

- ① 増加数・減少数の内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 54,142株（併合前）、4,197株（併合後）  
 単元未満株式の買増しによる減少 4,500株（併合前）
- ② 株式の併合  
 平成19年3月29日第69回定時株主総会において承認され3株を併せて1株にしました。  
 （平成19年6月1日株式併合効力発生日）

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	107,752	13,062	767	120,047

（変更事由の概要）

- ① 増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- ② 減少数は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当会計期間末
普通株式（株）	70,390	40,929	3,567	107,752

（注） 平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っており、株式数は併合後のものであります。

（変動事由の概要）

- ① 増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- ② 減少数は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び（中間）期末残高相当額  
その他の有形固定資産（工具器具備品）

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
取得価額相当額	7,534千円	11,110千円	7,534千円
減価償却累計額相当額	2,523	4,979	3,602
（中間）期末残高相当額	5,010	6,130	3,931

- (2) 未経過リース料（中間）期末残高相当額

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
1年内	2,157千円	2,330千円	2,157千円
1年超	2,852	3,800	1,774
合計	5,010	6,130	3,931

- (注) 取得価額相当額及び未経過リース料（中間）期末残高相当額は、未経過リース料（中間）期末残高が有形固定資産の（中間）期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
支払リース料	1,078千円	1,376千円	2,157千円
減価償却費相当額	1,078	1,376	2,157

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 【有価証券関係】

子会社及び関連会社株式で、時価を有するものではありません。

(訂正前)



## 平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月22日

上場会社名 東海観光株式会社	上場取引所 東証一部
コード番号 9704	URL <a href="http://www.tokaikanko.co.jp">http://www.tokaikanko.co.jp</a>
代表者 (役職名) 代表取締役	(氏名) ジョンソン・ヤン・コン・サン
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理管掌取締役	(氏名) 宍戸 佐太郎 TEL 03(5488)1010
半期報告書提出予定日 平成20年9月29日	

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	517	57.0	△340	—	△266	—	527	339.2
19年6月中間期	329	46.2	△72	—	118	—	120	—
19年12月期	864	△2.7	△204	—	△21	—	1,424	409.4

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	2	78	—	—
19年6月中間期	1	06	—	—
19年12月期	9	42	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 49百万円 19年6月中間期 123百万円 19年12月期 199百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年6月中間期	23,180	—	19,241	—	83.0	101	58	
19年6月中間期	15,856	—	15,251	—	95.6	91	54	
19年12月期	23,170	—	18,963	—	81.7	100	02	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 19,234百万円 19年6月中間期 15,161百万円 19年12月期 18,939百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年6月中間期	△398	—	△16	—	61	—	754	—
19年6月中間期	1,284	—	△9,097	—	7,167	—	800	—
19年12月期	1,278	—	△11,770	—	9,561	—	1,031	—

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
19年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	1 00	1 00
20年12月期(予想)	—	—	—	1 00	1 00

## 3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年12月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,657	91.8	86	—	220	—	580	△59.2	3	07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 189,467,686株 19年6月中間期 165,725,686株 19年12月期 189,467,686株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 120,047株 19年6月中間期 91,134株 19年12月期 107,752株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	260	△20.9	△360	—	△250	—	224	90.1
19年6月中間期	329	46.2	△72	—	117	—	118	—
19年12月期	595	△32.9	△240	—	38	△82.5	2,740	780.5

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	1	19
19年6月中間期	1	05
19年12月期	18	13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	21,251	20,481	20,481	96.4	108	17		
19年6月中間期	15,894	15,289	15,289	95.6	91	77		
19年12月期	20,766	20,461	20,461	98.4	107	96		

(参考) 自己資本 20年6月中間期 20,481百万円 19年6月中間期 15,199百万円 19年12月期 20,443百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	649	9.1	△175	—	15	△60.5	10	△99.6	0	05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は、記載の予想とは異なる可能性があります。
2. 当中間期の業績予想（連結、個別）につきましては、平成20年8月21日に、業績予想の修正を開示しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析（当中間期の経営成績）

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の経営成績は、売上高517百万円と前年同期比188百万円（57.0%）の増加となりました。

利益では、営業損失が340百万円と前年同期比267百万円（368.4%）悪化し、経常損失も266百万円と前年同期比385百万円悪化致しましたが、中間純利益は527百万円と前年同期比407百万円（339.2%）増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、本社営業部門の拡充、東南アジアを主とした海外集客の強化等営業努力を重ねましたが、サブプライム問題に起因する、全般的消費者心理の冷え込み、ガソリン価格高騰によるマイカー顧客の減少等により集客数は減少し、客単価も減少するに至りました。

この結果、宿泊事業の売上高は239百万円と前年同期比21百万円（8.4%）の減収となり、営業損失は48百万円と前年同期比37百万円（356.3%）の悪化となりました。

#### ② 住宅等不動産開発事業

国内の不動産賃貸借や温泉供給事業では、前事業年度より開始した新規賃貸マンションの参入により売上高163百万円と前年同期比145百万円（874.5%）増加し、営業利益も73百万円と前年同期比64百万円（775.1%）の増収となりました。

#### ③ 証券投資事業

証券投資事業は米国サブプライム問題に起因する国際的証券市況低迷により、売却損・評価損が発生したため、売上高は0百万円と前年同期比49百万円減少し、営業損失は214百万円と前年同期比264百万円の悪化となりました。

#### ④ 霊園事業

前事業年度より開始したマレーシアの霊園事業は、売上高114百万円を計上致しましたが、営業損失40百万円を計上するに至りました。

（当期の見通し）

以上を踏まえた通期（平成20年12月期）の連結業績見通しは、売上高1,657百万円、営業利益86百万円、経常利益220百万円、当期純利益580百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産に関する分析）

当中間連結会計期末の総資産は、霊園開発資産の増加、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ10百万円増加し、23,180百万円となりました。

総負債は、短期借入金の増加、未払費用及び長期預り保証金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ267百万円減少し、3,939百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ278百万円増加し、19,241百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.0%となり、1株当たり純資産は、101円58銭となりました。

（キャッシュ・フローに関する分析）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、霊園開発資産の増加などにより、398百万円の支出（前年中間期は、1,284百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより、16百万円の支出（前年中間期は、9,097百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、配当金の支払いなどにより、61百万円の収入（前年中間期は、7,167百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期末残高は、754百万円となり、前年中間期末と比べて46百万円減少いたしました。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は昭和40年12月期以降、永らく無配を継続しておりましたが、近年ようやく財務体質が好転し、将来に向け一定の利益を確保できる見通しもたちましたことから、株主の皆様のこれまでのご支援にお応えすべく、平成19年12月期の期末配当として1株当たり1円の配当を行いました。

当期も同額の配当を予定しており、次期以降も配当の継続に向け努力してまいり所存であります。

## 2. 企業集団の状況

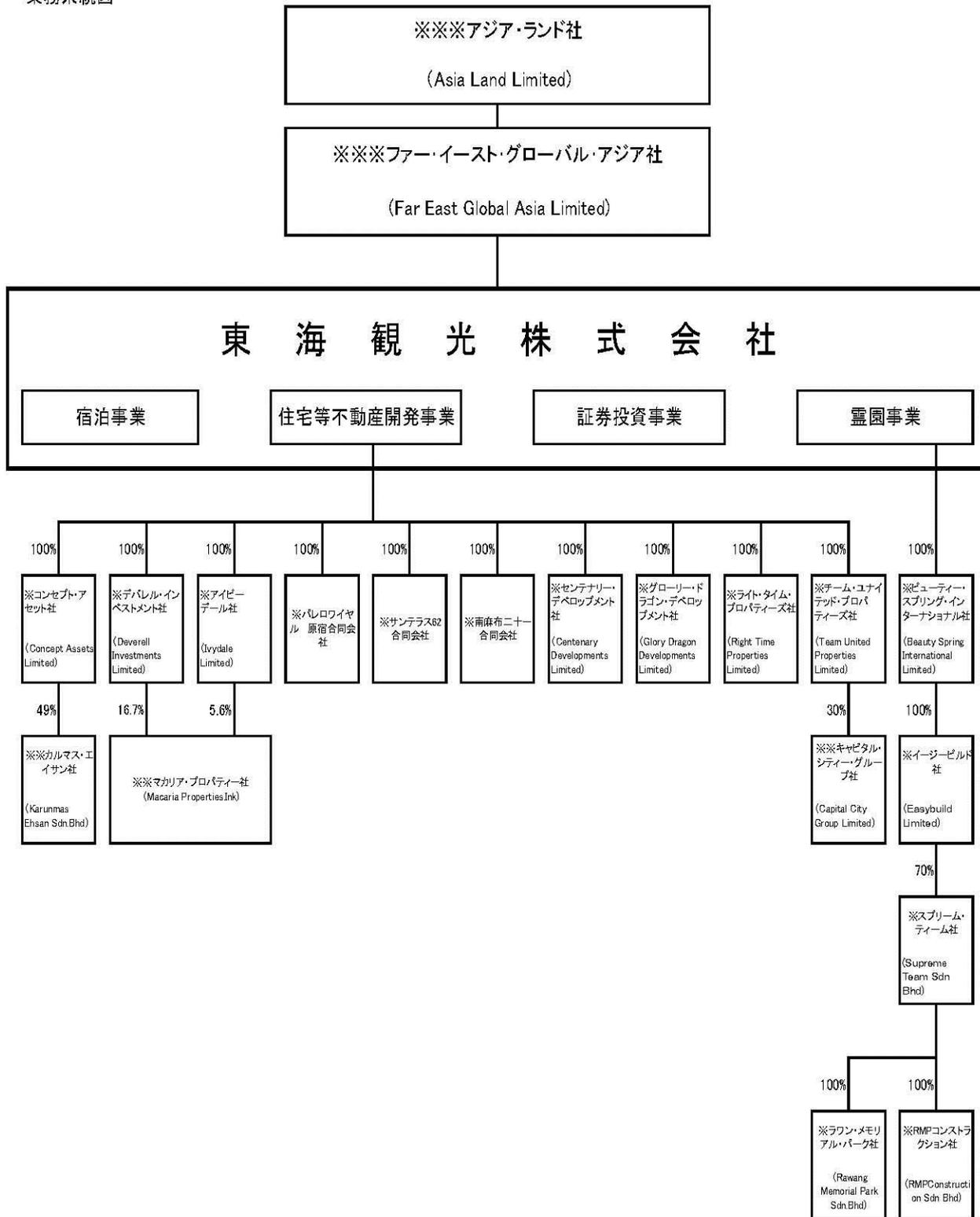
当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社15社及び関連会社3社により構成されており、宿泊事業、住宅等不動産開発事業及び証券投資事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業における位置づけは、概略次のとおりです。

事業の種類別セグメント	会社名	事業所在地	事業所の名称または事業内容
宿泊事業	東海観光株式会社	静岡県伊豆地区	今井荘
			南山荘
住宅等不動産開発事業	パレロワイヤル原宿合同会社 サンテラス62合同会社 南麻布二十一合同会社	東京都港区	不動産賃貸事業
	東海観光株式会社	埼玉県川口市	不動産賃貸事業
		静岡県伊豆地区	不動産賃貸事業 温泉供給事業
	コンセプト・アセット社	マレーシア	住宅等不動産開発事業
	デバレル・インベストメント社 アイビーデール社	フィリピン	住宅等不動産開発事業
	カルマス・エイサン社	マレーシア	住宅等不動産開発事業
	マカリア・プロパティ社	フィリピン	住宅等不動産開発事業
証券投資事業	東海観光株式会社	東京都港区	証券投資事業
霊園事業	ビューティ・スプリング・インター・ナショナル社	マレーシア	霊園事業
	イージービルド社		
	スプリーム・ティーム社		
	ラワン・メモリアルパーク社		
	RMP コンストラクション社		

なお当連結会計年度において、物件の売却により当初の目的を終えた為、ハーウッド・アセット社を、持分法適用対象から除外しております。

業務系統図



※※※ 親会社等 ※ 連結子会社 ※※ 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題につきましては、平成19年12月期決算短信（平成20年2月29日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(株式会社東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)
流動資産	1,887,682	<u>14,621,365</u>	<u>14,537,647</u>
現金及び預金	855,760	939,956	1,217,195
売掛金	16,424	38,769	30,481
有価証券	960,133	639,434	610,957
たな卸資産	9,208	9,587	13,596
霊園開発資産	—	<u>12,905,021</u>	<u>12,584,768</u>
その他	46,527	98,311	82,331
貸倒引当金	△371	△9,715	△1,683
固定資産	13,968,812	<u>7,790,047</u>	<u>8,632,505</u>
有形固定資産	2,895,947	7,779,419	7,808,758
建物及び構築物	775,322	738,226	751,605
運搬具	—	12,045	3,713
工具器具備品	20,100	20,031	19,456
土地	2,096,906	2,096,906	2,096,906
賃貸用不動産	—	4,893,927	4,920,135
霊園用不動産	—	18,282	16,942
その他	3,617	—	—
無形固定資産	9,901	<u>10,627</u>	<u>10,511</u>
投資その他の資産	11,062,964	<u>769,550</u>	<u>813,235</u>
投資有価証券	10,163,355	<u>415,710</u>	<u>431,945</u>
長期貸付金	669,063	321,232	334,365
出資金	235,478	16,914	—
その他	7,277	26,187	57,119
貸倒引当金	△12,210	△10,495	△10,195
資産合計	15,856,495	<u>23,180,962</u>	<u>23,170,153</u>

(単位：千円)

科目	期別 前中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)
流動負債	512,807	1,063,712	<u>901,363</u>
買掛金	4,883	61,262	47,969
短期借入金	126,185	406,157	<u>175,428</u>
未払費用	47,971	26,277	156,645
その他	333,766	570,015	<u>521,323</u>
固定負債	92,254	2,875,466	<u>1,663,572</u>
長期借入金	—	2,791,341	2,784,301
退職給付引当金	1,949	2,162	2,053
繰延税金負債	41,784	35,848	33,324
その他	48,520	46,114	<u>485,469</u>
負債合計	605,061	3,939,178	<u>4,206,513</u>
株主資本	15,100,781	<u>19,225,104</u>	<u>19,010,673</u>
資本金	8,985,296	10,314,848	10,314,848
資本剰余金	5,733,351	7,039,059	7,039,092
利益剰余金	391,533	<u>1,882,211</u>	<u>1,667,136</u>
自己株式	△9,400	△11,014	△10,402
評価・換算差額等	61,151	<u>9,183</u>	△70,784
その他有価証券評価差額金	60,905	52,001	48,342
為替換算調整勘定	245	<u>△42,817</u>	△119,126
新株予約権	89,502	—	18,276
少数株主持分	—	<u>7,495</u>	<u>5,472</u>
純資産合計	15,251,434	<u>19,241,783</u>	<u>18,963,638</u>
負債純資産合計	15,856,495	<u>23,180,962</u>	<u>23,170,153</u>

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
売上高	329,507	517,599	864,608
売上原価	280,742	655,410	735,420
売上総利益	48,764	△137,810	129,187
販売費及び一般管理費	121,445	202,625	333,571
営業利益	△72,680	△340,436	△204,383
営業外収益	233,522	109,243	309,189
(受取利息)	(35,269)	(20,986)	(58,091)
(受取配当金)	(238)	(213)	(438)
(持分法による投資利益)	(123,271)	(49,557)	(199,719)
(貸倒引当金戻入益)	(249)	(—)	(—)
(為替差益)	(74,388)	(37,308)	(50,102)
(その他)	(105)	(1,177)	(837)
営業外費用	41,899	35,553	126,666
(支払利息)	(19,673)	(34,812)	(43,610)
(株式発行費)	(22,119)	(483)	(82,604)
(その他)	(106)	(258)	(451)
経常利益	118,942	△266,746	△21,861
特別利益	2,625	867,181	2,704,810
(貸倒引当金戻入益)	(2,625)	(—)	(4,810)
(受取保証金)	(—)	(—)	(2,700,000)
(新株予約権戻入益)	(—)	(18,276)	(—)
(債権受贈益)	(—)	(483,854)	(—)
(長期預り保証金取崩益)	(—)	(365,851)	(—)
特別損失	—	63,271	1,249,951
(固定資産除却損)	(—)	(320)	(550)
(前期損益修正損)	(—)	(60,512)	(—)
(のれん償却費)	(—)	(—)	(1,249,376)
(その他)	(—)	(2,439)	(25)
税金等調整前中間(当期)純利益	121,565	537,963	1,150,464
法人税、住民税及び事業税	1,415	8,668	2,394
少数株主利益	—	1,563	3,336
中間(当期)純利益	120,150	527,731	1,144,733

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	5,438,648	2,250,065	310,328	△7,672	7,991,368
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,546,648	3,483,315	—	—	7,029,963
中間純利益	—	—	120,150	—	120,150
持分法適用除外に伴う利益剰余金減少高	—	—	△38,945	—	△38,945
自己株式の取得	—	—	—	△1,886	△1,886
自己株の処分	—	△28	—	158	130
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	3,546,648	3,483,287	81,205	△1,727	7,109,413
平成19年6月30日残高	8,985,296	5,733,351	391,533	△9,400	15,100,781

	評価換算差額金等			新株予約権
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	40,998	△118,080	△77,082	—
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
持分法適用除外に伴う利益剰余金減少高	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	19,907	118,325	138,233	89,502
中間連結会計期間中の変動額合計	19,907	118,325	138,233	89,502
平成19年6月30日残高	60,905	245	61,151	89,502

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	10,314,848	7,039,092	<u>1,667,136</u>	△10,402	<u>19,010,673</u>
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△189,359	—	△189,359
中間純利益	—	—	<u>527,731</u>	—	<u>527,731</u>
連結除外に伴う利益剰余金 減少高	—	—	<u>△123,296</u>	—	<u>△123,296</u>
自己株式の取得	—	—	—	△685	△685
自己株の処分	—	△32	—	73	40
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	△32	<u>215,075</u>	△611	<u>214,430</u>
平成20年6月30日残高	10,314,848	7,039,059	<u>1,882,211</u>	△11,014	<u>19,225,104</u>

	評価換算差額金等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日残高	48,342	△119,126	△70,784	18,276	<u>5,472</u>
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—
連結除外に伴う利益剰余金 減少高	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	3,658	<u>76,309</u>	<u>79,967</u>	△18,276	2,023
中間連結会計期間中の変動額 合計	3,658	<u>76,309</u>	<u>79,967</u>	△18,276	2,023
平成20年6月30日残高	52,001	<u>△42,817</u>	<u>9,183</u>	0	<u>7,495</u>

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	5,438,648	2,250,065	310,328	△7,672	7,991,367
連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,876,200	4,789,125	—	—	9,665,325
当期純利益	—	—	<u>1,424,727</u>	—	<u>1,424,727</u>
持分法除外に伴う利益剰余金減少高	—	—	<u>△67,628</u>	—	<u>△67,628</u>
自己株式の取得	—	—	—	△3,093	△3,093
自己株式の処分	—	△97	—	362	265
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計期間中の変動額合計	4,876,200	4,789,027	<u>1,356,807</u>	△2,730	<u>11,019,304</u>
平成19年12月31日残高	10,314,848	7,039,092	<u>1,667,136</u>	△10,402	<u>19,010,673</u>

	評価換算差額金等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高	40,998	△118,080	△77,082	—	—
連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
持分法除外に伴う利益剰余金減少高	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）	7,344	<u>△1,046</u>	6,297	18,276	<u>5,472</u>
連結会計期間中の変動額合計	7,344	<u>△1,046</u>	6,297	18,276	<u>5,472</u>
平成19年12月31日残高	48,342	△119,126	△70,784	18,276	<u>5,472</u>

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		121,565	<u>537,963</u>	<u>1,432,997</u>
減価償却費		26,768	62,287	53,269
のれん償却費		—	—	<u>1,249,376</u>
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△2,874	8,331	△4,810
退職給付引当金の増加・減少(△)額		103	108	207
受取利息及び受取配当金		△35,508	△21,199	△58,766
為替差益		△74,110	△27,640	△50,223
持分法による投資利益(△)・損失		△123,271	△49,557	△199,719
支払利息		19,673	34,812	43,691
新株予約権戻入益		—	△18,276	—
受取保証金		—	—	△2,700,000
少数株主持分利益(△)・損失		—	<u>△1,563</u>	—
株式交付費		22,119	—	82,604
有形固定資産除却損		—	320	550
子会社株式評価損		—	24,556	—
売上債権の増加(△)・減少額		12,994	△8,287	△11,039
たな卸資産の増加(△)・減少額		4,012	4,008	<u>33,305</u>
霊園開発資産の増加(△)・減少額		—	<u>△320,252</u>	—
仕入債務の増加・減少(△)額		△7,623	13,293	△1,591
未払費用の増加・減少(△)額		9,750	△130,367	4,027
有価証券の増加(△)・減少額		1,122,231	△28,477	1,471,407
その他流動資産の増加(△)・減少額		951,934	△3,336	972,480
その他流動負債の増加・減少(△)額		△770,776	<u>61,167</u>	<u>△1,033,993</u>
その他固定資産の増加(△)・減少額		—	14,017	—
その他固定負債の増加・減少(△)額		△1,229	<u>△642,132</u>	2,007
その他		2	<u>12,638</u>	<u>291</u>
小計		1,275,762	△477,582	1,286,070
利息及び配当金の受取額		31,167	122,711	37,201
利息の支払額		△19,522	△34,812	△42,405
法人税等の支払額		△2,830	△8,668	△2,830
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,284,577	△398,352	1,278,036

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△54,980	—	—
定期預金の払戻による収入		91,785	—	91,785
有形固定資産の取得による支出		△329	△33,033	△5,237
無形固定資産の取得による支出		—	△350	—
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出		△9,628,035	△2,139	—
投資有価証券・関係会社株式の売却等による収入		200	—	200
投資有価証券・関係会社株式の払戻による収入		452,652	—	549,826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	—	<u>△14,979,833</u>
保証金に係る収入		—	—	2,700,000
貸付金の回収による収入		41,343	18,882	389,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,097,363	△16,642	△11,253,945
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		59,803	295,357	△24,379
株式の発行による収入		6,830,073	—	9,321,495
自己株式の取得・売却による純支出		△1,755	△644	△2,827
新株予約権の発行による収入		279,501	—	279,501
長期借入金の借入による収入		—	7,762	—
長期借入金の返済による支出		—	△58,655	△12,187
配当金の支払額		—	△182,371	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,167,621	61,447	9,561,601
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,897	76,309	6,909
V 現金及び現金同等物の増加・減少額(△)		△638,266	△277,238	<u>△923,861</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,439,045	1,031,648	1,439,045
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		800,790	754,409	1,031,648

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：15社

コンセプト・アセット社、デバレル・インベストメント社、アイビーデール社、ビューティ・スプリング・インターナショナル社、イージービルド社、スプリーム・ティーム社、RMP・コンストラクション社、ラワン・メモリアル・パーク社、パレロワイヤル原宿合同会社、南麻布二十一合同会社、サンテラス62合同会社、センテナリー・デベロップメント社、グローリー・ドラゴン・デベロップメント社、ライト・タイム・プロパティーズ社、チーム・ユナイテッド・プロパティーズ社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社：3社

カルマス・エイサン社、キャピタル・シティー・グループ社、マカリア・プロパティ社であります。

ハーウッド・アセット社、代官山テン有限会社の2社は、設立当初の目的であった業務が終了したため連結範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

パレロワイヤル原宿合同会社及び南麻布二十一合同会社の決算日は3月31日、サンテラス62合同会社の決算日は7月31日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づいております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法

霊園開発資産 個別法による原価法

③ デリバティブ等

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年）

② 無形固定資産 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、成果に基づき支給額のうち当中間期の負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、自己都合による中間期末退職金要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	1,688,965千円	1,994,253千円	1,949,912千円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	—	103,599	<u>126,003</u>
3. 担保提供資産			
現金及び預金(定期預金)	54,969	185,547	185,547
賃借不動産	—	4,893,927	4,920,135
4. 上記に対する債務			
短期借入金	—	58,440	116,880
長期借入金	—	2,775,900	2,775,900

【中間連結損益計算書関係】

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
証券業務費	37,775千円	27,403千円	58,893千円
支払報酬	27,937	31,106	63,586
給料手当	14,537	30,752	40,101
諸税公課	15,606	27,999	56,926

2. 固定資産除却損の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
工具器具備品	一千円	320千円	<u>550千円</u>

## 【連結株主資本等変動計算書関係】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

## 1. 発行済株式に関する事項

1～5月（併合前）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	平成19年5月31日
普通株式（千株）	307,178	—	—	307,178

6月（併合後）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	102,392	63,333	—	165,725

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 63,333千株

## 2. 自己株式に関する事項

1～5月（併合前）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	平成19年5月31日
普通株式（株）	211,169	54,142	4,500	260,811

6月（併合後）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	86,937	4,197	—	91,134

(変更事由の概要)

① 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54,142株（併合前）、4,197株（併合後）

単元未満株式の買増しによる減少 4,500株（併合前）

② 株式の併合

平成19年3月29日第69回定時株主総会において承認され3株を併せて1株にしました。

(平成19年6月1日株式併合効力発生日)

## 3. 新株予約権等に関する事項

平成19年2月9日から平成20年2月8日まで

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	—	93,167	63,333	29,834	89,502
合計			—	93,167	63,333	29,834	89,502

(注) 1. 行使期間は平成19年2月9日から平成20年2月8日までであります。

2. 平成19年6月1日株式併合により3株を併せて1株にしました。

3. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当ありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	189,467	—	—	189,467

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	107,752	13,062	767	120,047

(変更事由の概要)

- ① 増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- ② 減少数は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）			当連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	4,130	—	161	3,969
	第4回新株予約権		6,092	—	6,092	0
	第5回新株予約権		667	—	167	500
合計			10,889	—	6,420	4,469

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少数は、失権によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当の総額（千円）	1株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	189,359	1	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当ありません

前連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当会計期間末
普通株式（千株）	307,178	87,075	204,786	189,467

（注） 平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っております。

（変動事由の概要）

- ① 増加数は、新株予約権の権利行使であります。
- ② 減少数は、株式併合による減少であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当会計期間末
普通株式（株）	70,390	40,929	3,567	107,752

（注） 平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っており、株式数は併合後のものであります。

（変動事由の概要）

- ① 増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- ② 減少数は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	4,242	—	112	4,130	—
	平成19年第1回新株予約権		—	93,167	87,075	6,092	18,276
	平成19年第2回新株予約権		—	667	—	667	—
合計			4,242	93,834	87,187	10,889	18,276

（注） 1. 平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っており、株式数は併合後のものであります。

2. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少数は、失権によるものが112千株、権利行使によるものが87,075千株であります。

1. 配当に関する事項

(3) 配当支払額

該当ありません。

(4) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額（千円）	1株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,359	1	平成19年12月31日	平成20年3月31日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の（中間）期末残高と（中間）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
現金及び預金勘定	855,760千円	939,956千円	1,217,195千円
担保に供している定期預金	<u>△54,980</u>	<u>△185,547</u>	<u>△185,547</u>
現金及び現金同等物	800,779	754,409	1,031,648

【リース取引関係】

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

【有価証券関係】

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	証券投資事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	260,933	18,732	49,840	329,507	(—)	329,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	260,933	18,732	49,840	329,507	(—)	329,507
営業費用	271,540	9,202	—	280,742	121,445	402,187
営業利益	△10,606	9,530	49,840	<u>△48,743</u>	△121,445	△72,680

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

（単位：千円）

	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	239,109	163,823	114,666	—	517,599	(—)	517,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	239,109	163,823	114,666	—	517,599	(—)	517,599
営業費用	287,503	89,947	<u>155,601</u>	214,595	<u>747,647</u>	110,388	<u>858,035</u>
営業利益	△48,393	73,875	<u>△40,934</u>	△214,595	<u>△230,047</u>	△110,388	<u>△340,436</u>

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(単位：千円)

	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	558,409	111,716	<u>194,483</u>	—	<u>864,608</u>	(—)	<u>864,608</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	558,409	111,716	<u>194,483</u>	—	<u>864,608</u>	(—)	<u>864,608</u>
営業費用	562,512	<u>56,745</u>	<u>120,035</u>	24,046	<u>763,338</u>	<u>305,362</u>	<u>1,068,700</u>
営業利益	△4,103	<u>54,971</u>	<u>74,448</u>	△24,046	<u>101,270</u>	<u>△305,362</u>	<u>△204,092</u>

(注) 1. 事業区分は内部管理上、採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- ① 宿泊事業…………… リゾート旅館の経営
- ② 住宅等不動産開発事業…… 店舗及び駐車場の賃貸事業及び住宅等不動産開発事業
- ③ 霊園事業…………… 霊園の開発及び経営
- ④ 証券投資事業…………… 証券による運用

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度より「霊園事業」を、新設いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

(単位：千円)

	日本	東南アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	329,507	—	329,507	(—)	329,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	329,507	—	329,507	(—)	329,507
営業費用	280,742	—	280,742	121,445	402,187
営業利益	<u>△72,680</u>	—	<u>△72,680</u>	△121,445	△72,680

当中間連結会計期間 (自平成20年 1 月 1 日 至平成20年 6 月30日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	402,932	114,666	517,599	(—)	517,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	402,932	114,666	517,599	(—)	517,599
営業費用	<u>592,048</u>	<u>155,601</u>	<u>747,647</u>	110,388	<u>858,035</u>
営業利益	<u>△189,115</u>	<u>△40,934</u>	<u>△230,047</u>	△110,388	<u>△340,436</u>

前連結会計年度 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年12月31日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(2) 外部顧客に対する売上高	670,125	<u>194,483</u>	<u>864,608</u>	(—)	<u>864,608</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	670,125	<u>194,483</u>	<u>864,608</u>	(—)	<u>864,608</u>
営業費用	<u>594,219</u>	<u>169,119</u>	<u>763,338</u>	<u>305,362</u>	<u>1,068,700</u>
営業利益	<u>75,906</u>	<u>25,363</u>	<u>11,269</u>	<u>△305,362</u>	<u>△204,092</u>

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 東南アジア…………マレーシア、フィリピン  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	東南アジア	計
I 海外売上高 (千円)	114,666	114,666
II 連結売上高 (千円)	517,599	517,599
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.2	22.2

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	東南アジア	計
I 海外売上高 (千円)	<u>194,483</u>	<u>194,483</u>
II 連結売上高 (千円)	<u>864,608</u>	<u>864,608</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	<u>22.4</u>	<u>22.4</u>

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び（中間）期末残高相当額  
その他の有形固定資産（工具器具備品）

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
取得価額相当額	7,534千円	11,110千円	7,534千円
減価償却累計額相当額	2,523	4,979	3,602
（中間）期末残高相当額	5,010	6,130	3,931

- (2) 未経過リース料（中間）期末残高相当額

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
1年内	2,157千円	2,330千円	2,157千円
1年超	2,852	3,800	1,774
合計	5,010	6,130	3,931

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料（中間）期末残高相当額は、未経過リース料（中間）期末残高が有形固定資産の（中間）期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
支払リース料	1,078千円	1,376千円	2,157千円
減価償却費相当額	1,078	1,376	2,157

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 【有価証券関係】

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	14,484	42,512	28,027

(単位：千円)

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 9,912,647千円

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日現在）

## 1. 売買目的有価証券

	中間連結貸借対照表計上額	中間連結会計年度の損益に含まれた評価差額
株式	639,434	△58,290

(単位：千円)

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	13,904	32,908	19,004
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	580	210	△369
合計	14,484	33,118	18,634

(単位：千円)

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 273,019千円

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

## 1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
株式	610,957	△124,803

(単位：千円)

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	13,904	32,663	18,759
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	580	259	△320
合計	14,484	32,922	18,438

(単位：千円)

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 273,019千円

【デリバティブ取引関係】

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、主として株式関連で株式オプション取引であります。又、通貨関連取引も利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避目的に加え、一部資産運用の一環としての投機目的も取組方針に含めております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを一部回避し、資産運用の一環として為替変動及び、株価変動による収益機会の確保を目的として利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

株式関連のオプション取引は株価の変動リスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項は、ありません。

## 【1株当たり情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 91円54銭	1株当たり純資産額 <u>101円58銭</u>	1株当たり純資産額 <u>100円02銭</u>
1株当たり中間純利益 1円06銭	1株当たり中間純利益 <u>2円79銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>9円42銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 120,150千円	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 <u>527,731千円</u>	1株当たり純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の純利益 <u>1,424,727千円</u>
普通株式に係る中間純利益 120,150千円	普通株式に係る中間純利益 <u>527,731千円</u>	普通株式に係る純利益 <u>1,424,727千円</u>
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 112,869千株	普通株式の期中平均株式数 189,354千株	普通株式の期中平均株式数 151,117千株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
新株予約権の数	新株予約権の数	新株予約権の数
新株予約権 34,633個	新株予約権 4,469個	新株予約権 15,312個

## 【重要な後発事象】

該当事項は、ありません。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)
流動資産	1,887,682	1,234,043	1,150,805
現金及び預金	855,760	526,294	464,293
売掛金	16,424	19,110	30,481
有価証券	960,133	639,434	610,957
たな卸資産	9,208	9,587	13,596
その他	46,527	39,765	31,925
貸倒引当金	△371	△150	△450
固定資産	14,006,503	<u>20,016,982</u>	<u>19,615,821</u>
有形固定資産	2,895,947	2,856,464	2,869,822
建物	710,360	678,847	689,067
土地	2,096,906	2,096,906	2,096,906
その他	88,679	80,710	83,849
無形固定資産	9,901	9,819	9,760
投資その他の資産	11,100,655	<u>17,150,698</u>	<u>16,736,238</u>
投資有価証券	9,955,260	312,110	305,942
関係会社株式	464,450	<u>16,024,072</u>	<u>16,081,934</u>
長期貸付金	669,063	321,232	334,365
長期未収入金	—	479,587	—
その他	24,091	24,191	24,191
貸倒引当金	△12,210	△10,495	△10,195
資産合計	15,894,186	<u>21,251,025</u>	<u>20,766,627</u>

(単位：千円)

科目	期別 前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)
流動負債	512,807	685,283	<u>222,502</u>
買掛金	4,883	5,197	11,746
短期借入金	126,185	345,216	56,554
その他	381,738	334,869	<u>154,201</u>
固定負債	92,254	83,952	82,536
繰延税金負債	41,784	35,675	33,165
退職給付引当金	1,949	2,162	2,053
その他	48,520	46,114	47,317
負債合計	605,061	769,235	<u>305,039</u>
株主資本	15,138,717	<u>20,429,789</u>	<u>20,394,969</u>
資本金	8,985,296	10,314,848	10,314,848
資本剰余金	5,733,351	7,039,059	7,039,092
資本準備金	3,906,297	5,212,107	5,212,107
その他資本剰余金	1,827,054	1,826,952	1,826,985
利益剰余金	429,469	<u>3,086,896</u>	<u>3,051,431</u>
繰越利益剰余金	429,469	<u>3,086,896</u>	<u>3,051,431</u>
自己株式	△9,400	△11,014	△10,402
評価・換算差額等	60,905	52,001	48,342
その他有価証券評価差額金	60,905	52,001	48,342
新株予約権	89,502	—	18,276
純資産合計	15,289,125	<u>20,481,790</u>	<u>20,461,587</u>
負債純資産合計	15,894,186	<u>21,251,025</u>	<u>20,766,627</u>

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
売上高	329,507	260,531	595,718
売上原価	280,742	510,275	603,109
売上総利益	48,764	△249,743	△7,390
販売費及び一般管理費	121,442	110,385	232,753
営業利益	△72,678	△360,129	△240,144
営業外収益	231,388	111,062	387,066
(受取利息・配当金)	(156,895)	(73,582)	(336,746)
(為替差益)	(74,388)	(37,308)	(50,102)
(その他)	(105)	(171)	(218)
営業外費用	41,899	1,926	108,079
(支払利息)	(19,673)	(1,185)	(25,024)
(株式交付費)	(22,119)	(483)	(82,604)
(その他)	(106)	(258)	(450)
経常利益	116,811	△250,993	38,842
特別利益	2,874	502,130	2,704,810
(貸倒引当金戻入益)	(2,874)	(—)	(4,810)
(受取保証金)	(—)	(—)	(2,700,000)
(新株予約権戻入益)	(—)	(18,276)	(—)
(債権受贈益)	(—)	(483,854)	(—)
特別損失	—	24,877	550
(固定資産除却損)	(—)	(320)	(550)
(関係会社株式評価損)	(—)	(24,556)	(—)
税引前中間(当期)利益	119,685	226,259	2,743,102
法人税及び住民税	1,415	1,435	2,870
中間(当期)利益	118,270	224,824	2,740,232

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	5,438,648	2,250,065	311,199	△7,672	7,992,240
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	3,546,648	3,483,315	—	—	7,029,963
中間純利益	—	—	118,270	—	118,270
自己株式の取得	—	—	—	△1,886	△1,886
自己株の処分	—	△28	—	158	130
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	3,546,648	3,483,286	118,270	△1,727	7,146,477
平成19年6月30日残高	8,985,296	5,733,351	429,469	△9,400	15,138,717

項目	評価・換算差額 金等	新株予約権	純資産合計
平成18年12月31日残高	40,998	—	8,033,238
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	7,029,963
中間純利益	—	—	118,270
自己株式の取得	—	—	△1,886
自己株の処分	—	—	130
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	19,907	89,502	109,409
中間会計期間中の変動額合計	19,907	89,502	7,255,886
平成19年6月30日残高	60,905	89,502	15,289,125

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	10,314,848	7,039,092	<u>3,051,431</u>	△10,402	<u>20,394,969</u>
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△189,359	—	△189,359
中間純利益	—	—	224,824	—	224,824
自己株式の取得	—	—	—	△685	△685
自己株の処分	—	△32	—	73	40
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	△32	35,464	△611	34,820
平成20年6月30日残高	10,314,848	7,039,059	<u>3,086,896</u>	△11,014	<u>20,429,789</u>

項目	評価・換算差額金等	新株予約権	純資産合計
平成19年12月31日残高	48,342	18,276	<u>20,461,587</u>
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△189,359
中間純利益	—	—	224,824
自己株式の取得	—	—	△685
自己株の処分	—	—	40
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	3,658	△18,276	△14,617
中間会計期間中の変動額合計	3,658	△18,276	20,202
平成20年6月30日残高	52,001	<u>0</u>	<u>20,481,790</u>

前会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	5,438,648	2,250,065	311,199	△7,672	7,992,240
会計期間中の変動額					
新株の発行	4,876,200	4,789,125	—	—	9,665,325
当期純利益	—	—	<u>2,740,232</u>	—	<u>2,740,232</u>
自己株式の取得	—	—	—	△3,093	△3,093
自己株の処分	—	△97	—	362	265
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
会計期間中の変動額合計	4,876,200	4,789,027	<u>2,740,232</u>	△2,730	<u>12,402,729</u>
平成19年12月31日残高	10,314,848	7,039,092	<u>3,051,431</u>	△10,402	<u>20,394,969</u>

項目	評価・換算差額金等	新株予約権	純資産合計
平成18年12月31日残高	40,998	—	8,033,238
会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	9,665,325
当期純利益	—	—	<u>2,740,232</u>
自己株式の取得	—	—	△3,093
自己株の処分	—	—	265
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額（純額）	7,344	18,276	25,620
会計期間中の変動額合計	7,344	18,276	<u>12,428,349</u>
平成19年12月31日残高	48,342	18,276	<u>20,461,587</u>

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法（主な耐用年数は、建物17～45年）

(2) 無形固定資産

定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア 5 年）

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、成果に基づき支給額のうち当中間期の負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による当中間期末退職金要支給額の100%を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

【中間貸借対照表関係】

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産減価償却累計額	1,688,965千円	1,729,469千円	1,705,162千円
担保提供資産			
現金及び預金(定期預金)	54,969	—	—
債務保証			
借入金	—	2,834,340	2,892,780
(注) 関連会社：パレロワイヤル原宿(合)、南麻布二十一(合)、サンテラス62(合)の有する債務であります。			
仮払消費税等及び仮受消費税等	相殺のうえ、流動資産 のその他に含めて表示 しております。	相殺のうえ、流動資産 のその他に含めて表示 しております。	—

【損益計算書関係】

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
減価償却実施額	千円	千円	千円
有形固定資産	26,627	31,098	53,282
無形固定資産	140	151	281

【中間株主資本等変動計算書関係】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

自己株式に関する事項

1～5月（併合前）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	平成19年5月31日
普通株式（株）	211,169	54,142	4,500	260,811

6月（併合後）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	86,937	4,197	—	91,134

（変更事由の概要）

- ① 増加数・減少数の内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 54,142株（併合前）、4,197株（併合後）  
 単元未満株式の買増しによる減少 4,500株（併合前）
- ② 株式の併合  
 平成19年3月29日第69回定時株主総会において承認され3株を併せて1株にしました。  
 （平成19年6月1日株式併合効力発生日）

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	107,752	13,062	767	120,047

（変更事由の概要）

- ① 増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- ② 減少数は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当会計期間末
普通株式（株）	70,390	40,929	3,567	107,752

（注） 平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っており、株式数は併合後のものであります。

（変動事由の概要）

- ① 増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- ② 減少数は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び（中間）期末残高相当額  
その他の有形固定資産（工具器具備品）

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
取得価額相当額	7,534千円	11,110千円	7,534千円
減価償却累計額相当額	2,523	4,979	3,602
（中間）期末残高相当額	5,010	6,130	3,931

- (2) 未経過リース料（中間）期末残高相当額

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
1年内	2,157千円	2,330千円	2,157千円
1年超	2,852	3,800	1,774
合計	5,010	6,130	3,931

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料（中間）期末残高相当額は、未経過リース料（中間）期末残高が有形固定資産の（中間）期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
支払リース料	1,078千円	1,376千円	2,157千円
減価償却費相当額	1,078	1,376	2,157

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【有価証券関係】

子会社及び関連会社株式で、時価を有するものではありません。